

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第17期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社バルクホールディングス

【英訳名】 VLC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村松澄夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池田眞

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池田眞

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	1,687,428	1,399,523	1,083,888	870,515	1,061,148
経常利益 又は経常損失() (千円)	41,856	79,535	195,206	122,237	93,481
当期純損失() (千円)	23,354	201,765	451,654	140,680	110,434
包括利益 (千円)					109,045
純資産額 (千円)	1,033,685	828,527	379,949	239,268	201,556
総資産額 (千円)	1,447,297	1,126,500	574,993	447,965	424,610
1株当たり純資産額 (円)	29,703.61	23,808.27	10,918.08	6,875.54	4,349.53
1株当たり当期純損失 金額() (円)	671.11	5,797.86	12,978.59	4,042.54	2,985.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	73.5	66.1	53.4	44.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,449	101,044	180,921	73,779	135,468
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,868	151,861	6,058	4,645	31,697
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,987	39,170	15,915	1,815	83,635
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	811,118	521,816	331,038	254,428	234,292
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	81 (52)	65 (60)	42 (49)	49 (82)	64 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期、第14期、第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第13期、第14期、第15期、第16期及び第17期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第13期、第14期、第15期、第16期及び第17期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高又は営業収益 (千円)	707,461	203,469	185,172	150,756	130,116
経常利益 又は経常損失() (千円)	18,147	28,530	32,516	13,425	7,359
当期純損失() (千円)	35,593	27,547	473,149	215,744	129,897
資本金 (千円)	514,451	514,451	514,451	514,451	573,951
発行済株式総数 (株)	34,800	34,800	34,800	34,800	43,300
純資産額 (千円)	990,533	962,985	489,836	274,092	203,694
総資産額 (千円)	1,075,343	1,035,438	512,524	284,909	217,193
1株当たり純資産額 (円)	28,463.60	27,672.01	14,075.77	7,876.21	4,704.27
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失金額() (円)	1,022.80	791.59	13,596.24	6,199.56	3,511.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	92.1	93.0	95.6	96.2	93.8
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	7	5	4	4	4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期、第14期、第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第13期、第14期、第15期、第16期及び第17期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第13期、第14期、第15期、第16期及び第17期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年9月	業務プロセスに関するコンサルティング事業及びマーケティングリサーチ事業を目的として千葉県佐倉市に株式会社バルクを設立(資本金10百万円)
平成7年12月	インターネットリサーチシステムが完成し、マーケティングリサーチ事業を開始
平成11年12月	インターネットを使用した海外向けマーケティングリサーチ事業を開始
平成11年12月	自治体向けコンサルティング事業開始(情報公開制度、個人情報保護など)
平成12年1月	事業の拡大に伴い東京都千代田区に本社を移転
平成12年6月	インターネットを使用したCM評価サービス提供開始
平成12年7月	インターネットを使用したグループインタビューサービス提供開始
平成12年10月	インターネットを使用したマーケティングリサーチ事業を拡充する目的で、訪問調査・街頭調査等を行う株式会社バルク・マーケティング・サービスを株式取得により100%子会社化(連結子会社)
平成13年10月	インターネットを使用したWEBサイト評価サービス提供開始
平成14年10月	プライバシーマーク認定取得
平成14年10月	コンサルティング事業のコンセプトを発展させ、PBISM事業()を開始
平成15年1月	プライバシーマーク認定取得支援サービス提供開始
平成16年1月	中国において産業財メーカーを主な対象としたマーケティングリサーチ事業を開始
平成16年8月	西日本地域におけるPBISM事業()の強化を目的として、大阪市淀川区に西日本支店開設
平成16年9月	クイックリサーチシステム「Sprio」が完成し、サービスを開始
平成16年9月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得
平成16年12月	ISMS認証取得支援サービス提供開始
平成17年2月	事業の拡大に伴い、本社機能の一部を東京都中央区日本橋馬喰町に移転
平成17年3月	個人情報保護及び情報セキュリティ継続・維持教育のためのASP型eラーニングシステム「V STUDY(Vスタディ)」が完成し、サービスを開始
平成17年4月	PBISM事業()を拡充する目的で株式会社バルクセキュア(連結子会社)を設立(資本金 2,000万円、100%出資)
平成17年4月	プライバシーマーク認定及びISMS認証取得後のマネジメントシステムの継続・維持及びリスク対応を行う「バルク保証制度」を設立、サービス開始
平成17年6月	本社所在地を東京都中央区日本橋馬喰町(現在地)に移転
平成17年12月	株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場に株式を上場
平成18年4月	ISO27001認証取得
平成18年4月	ISO27001に関するポータルサイト『iso27000s.com』運営開始
平成18年5月	日本データベース開発株式会社を株式取得により子会社化
平成18年6月	インターネットカフェを利用した調査手法「MINT」開始
平成18年10月	内部統制構築支援開始
平成19年3月	分社型新設分割(物的分割)により、純粋持株会社体制に移行 当社商号を「株式会社バルクホールディングス」に変更し、新設分割設立会社の商号を「株式会社バルク」とする。

年月	事項
平成19年7月	グループ企業間のシナジー効果を図るとともに戦略コンサルティング業への進出を行い、当社グループの企業価値を向上させるために株式会社アトラス・コンサルティング（連結子会社）を設立（資本金2,000万円、100%出資）
平成20年3月	グループ経営資源及び経営管理体制を集約し、グループ経営の効率化を図るために株式会社バルク（連結子会社）を存続会社とする吸収合併方式で株式会社バルクセキュア（連結子会社）と合併
平成20年12月	グループ全体の今後の経営戦略を鑑みて、事業の効率化ならびに財務リスクの低減化を図るために株式会社ベル・マーケティング・サービス（連結子会社）の全株式を譲渡
平成21年12月	グループ企業の連携をより一層強固なものにするため、日本データベース開発株式会社（連結子会社）の株式を追加取得（所有割合80.8%）
平成22年5月	グループ全体の新商品開発や作業効率の向上に必要なITを強化するために株式会社ヴィオ（連結子会社）の株式を51%取得
平成22年12月	第三者割当増資5,950万円を実施

() PBISM事業

PBISM(Privacy & Business Information Security Management)事業は、従前のコンサルティング事業のコンセプトを、総合的な情報セキュリティマネジメントシステムの構築支援へと発展させた事業であり、個人情報および企業内情報資産の保護に特化した情報セキュリティマネジメントシステムの構築を支援する「コンサルティング」、情報セキュリティマネジメントシステムの「継続・維持」及びこれらに付随する情報セキュリティ関連分野の「実装」など、情報セキュリティマネジメントシステムの構築を総合的にサポートするものです。なお、第14期より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進するべく、事業セグメントの名称を「PBISM事業」から「コンサルティング事業」に変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、持株会社である株式会社バルクホールディングス(当社)及び連結子会社4社(株式会社バルク、日本データベース開発株式会社、株式会社アトラス・コンサルティング、株式会社ヴィオ)により構成されており、情報セキュリティ支援及び内部統制の構築支援等を行う「コンサルティング事業」、国内外のマーケティングリサーチ及び事業戦略コンサルティング等を行う「マーケティングリサーチ事業」、データベース開発及び図書館支援事業等を行う「情報デジタルサービス事業」、ITソリューション事業等を行う「IT事業」の4つの事業を行っております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) コンサルティング事業

当事業は、株式会社バルクが個人情報保護等の情報セキュリティ支援、日本版SOX法に対応した内部統制構築支援を提供しております。

プライバシーマーク認定取得コンサルティング

個人情報の保護とその適切な取り扱いを促進するためのマネジメントシステムの構築を支援するとともに、プライバシーマーク認定取得及び認定取得後の維持・更新業務をサポートしております。

プライバシーマーク制度とは、日本工業規格JISQ15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)に適合していることを審査・認定し、その証明として、プライバシーマークというロゴマークの使用を許諾(有効期間は2年間、以降は2年毎の更新)する制度であり、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が、その運用を行っております。

当社グループでは、ITシステムの活用及び各作業工程の標準化によりコンサルティングの効率化と認定取得作業期間の短縮を図っております。なお、クライアントの規模等にもよりますが、約4ヶ月で全工程を終了し、JIPDEC又はJIPDECが認めた指定機関(平成23年5月末現在18機関)に対し、認定申請を行って頂いております。また、プライバシーマーク認定取得後は、認定取得企業として相応しい体制を維持し続けられるようにクライアントへのコンプライアンス教育や定期監査などのサポートを行っております。

ISO27001(ISMS)認証取得コンサルティング

企業活動における重要な情報資産の保護とその適切な取り扱いを促進するためのマネジメントシステムの構築を支援するとともに、ISO27001(ISMS)認証取得及び認証取得後の維持・更新業務をサポートしております。

ISMS適合性評価制度とは、全業種を対象に、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメント基準に適合していることを審査・認証し、その証明としてISMS認定シンボルというロゴマークの使用を許諾(有効期間は3年間、以降は3年毎の更新)する制度であり、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が、その運用を行っております。

当社グループでは、ITシステムの活用及び各作業工程の標準化によりコンサルティングの効率化と認証取得作業期間の短縮を図っております。なお、クライアントの規模等にもよりますが、約6ヶ月で全工程を終了し、審査登録機関(平成23年5月末現在26機関)による審査を受けて頂いております。また、ISO27001(ISMS)認証取得後は、認証取得企業として相応しい体制を維持し続けられるようにクライアントへのコンプライアンス教育や定期監査などのサポートを行っております。

(2) マーケティングリサーチ事業

当事業は、株式会社バルクが主にインターネットを活用した迅速かつ安価な市場調査を提供し、株式会社アトラス・コンサルティングが事業戦略コンサルティングを提供しております。

オーダーメイドリサーチ

インターネット調査を中心に、グループインタビュー調査、街頭調査、訪問面接調査等の各種手法を必要に応じて組み合わせ、クライアントのニーズに最適な調査・分析手法の提供を行っており、定量調査(インターネット調査)と定性調査(グループインタビュー調査等)を組み合わせることにより、効果的なデータ収集を可能としております。

主な調査内容と致しましては、新製品開発のためのユーザーニーズ調査、ブランドイメージ調査、CS(顧客満足度)調査、CM浸透度調査、各種意識調査、Webサイト調査等があります。

クイックリサーチ「Sprio」

クライアントが自らアンケート調査票の作成からデータの回収までを一貫してWeb上で行えるクイックリサーチシステム「Sprio」(Self Planning Research Invitation)の提供を行っております。

本サービスは、当社グループに会員登録されているモニターからその属性により調査対象者を抽出してアンケートを実施することができる他、クライアントの会員や社員等を調査対象とした調査をWeb上で簡単かつ迅速に行うことが出来るものであります。

事業戦略コンサルティング

マーケティングリサーチ事業のアンケート調査により収集された人間の"感性データ"を分析する「感性投入による意思決定手法」等、当社グループの強みを活かした独自の分析手法を用いてクライアントの事業戦略をサポートしております。

「感性投入による意思決定手法」とは、人間の感性を数値化して分析することで、これまで見えなかった消費者心理を可視化して事業戦略を策定する手法であり、マーケティングから戦略構築までの期間も約3ヶ月間と効率的に行っております。また、多くの業種や規模のクライアントに携わってきたコンサルティング実績があるため、分析と戦略構築のノウハウが豊富に蓄積されております。

(3) 情報デジタルサービス事業

データベース開発(同義語辞書開発)

同義語辞書とは、同じ意味の複数の言葉をグループ化したデータベース(例えば、家に帰る、自宅に帰る、帰宅、等の言葉を同じ意味の言葉として紐付ける)であり、医薬専門用語や技術専門用語に関する検索システム、新聞記事検索システム、図書館及び研究所等の資料検索システムなどに応用されております。

図書館支援

カウンター業務や目録作成による整理業務等への専門要員の派遣、目録データ作成や資料の電子化等のコンテンツ作成のサポートを行っております。

(4) IT事業

システム提案からシステム開発、運用サポートまで一環して受託し、また、オリジナルのパッケージソフトを活用したソリューションまで、多彩なスタイルで高付加価値のあるシステムを提供しております。

当社グループにおいて「IT」は、新商品の開発や作業効率の向上を実践するにあたり欠かせないものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社バルク (注) 3、5	東京都中央区	150,000	コンサルティング事業、マーケティングリサーチ事業、IT事業	100.0	当社が経営管理業務を受託しております。役員の兼任あり。当社より資金援助を受けています。
日本データベース開発株式会社 (注) 6	東京都豊島区	35,000	情報デジタルサービス事業	80.8	役員の兼任あり。当社より資金援助を受けています。
株式会社アトラス・コンサルティング (注) 7	東京都中央区	20,000	マーケティングリサーチ事業	100.0	当社が経営管理業務を受託しております。役員の兼任あり。当社より資金援助を受けています。
株式会社ヴィオ (注) 4	東京都中央区	11,050	IT事業	49.3	役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社であります。
4 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
5 債務超過会社であり、債務超過額は355,840千円であります。
6 債務超過会社であり、債務超過額は48,015千円であります。
7 債務超過会社であり、債務超過額は34,859千円であります。
8 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社は次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	当期純利益又は 当期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社バルク	380,113	92,781	93,385	355,840	78,143
日本データベース開発株式会社	480,320	14,360	17,362	48,015	146,026
株式会社ヴィオ	175,907	5,935	2,737	25,980	55,740

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング事業	9 (1)
マーケティングリサーチ事業	12 (1)
情報デジタルサービス事業	14 (81)
IT事業	23 ()
全社(共通)	6 ()
合計	64 (83)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、アルバイト)の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が15人増加しておりますが、主として平成22年5月17日付で、株式会社ヴィオを連結子会社にしたことによるものであります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているも

のであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	43.2	4.1	4,922

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	4 ()

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2008年のリーマンショック以降100年に一度とも言われる未曾有の危機に見舞われ、長期にわたる低迷状態から未だ抜け出せないでおります。ようやく昨年後半あたりから回復の兆しが見え始めたと思った矢先の本年3月11日に発生した東日本大震災により、それ以前にも増して大きな危機に直面しております。副次的に起きた福島原子力発電所の放射能汚染問題も未だ解決の目途がたたず、復旧への道程はより険しいものとなっております。長引く不況と被災地のみならず日本列島全体が危機に飲み込まれたこの環境下で、当社グループも既存事業の売上の低迷を余儀なくされております。当連結会計年度におきましても、新たなサービスの提供、業務提携の締結、役員報酬の更なる引き下げなどによる固定費の圧縮や不採算部門の縮小を実施しましたが、当連結会計年度の売上高は1,061,148千円（前年比21.9%増）、営業損失は109,701千円（前年同期119,080千円の損失）、経常損失は93,481千円（前年同期122,237千円の損失）、当期純損失110,434千円（前年同期140,680千円の損失）となりました。

売上高の伸長は、平成22年5月17日に連結子会社となりました株式会社ヴィオ分が寄与しております。営業損失、経常損失、当期純損失につきましては、いずれも損失ながら前年同期に比して大きく改善しております。

前連結会計年度は株式会社ヴィオを含めていない数値となっておりますので、ご注意ください。

（参考）当連結会計年度の株式会社ヴィオの実績

	売上高	営業損失（ ）	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円	千円
当連結会計年度	175,907	9,647	5,935	2,737

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

なお、セグメントの事業区分については、従来は「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」の2つの事業区分としていましたが、新会計基準の適用によりマネジメント・アプローチを採用したことや株式会社ヴィオの子会社化、特定の既存サービスが重要性を増していることに伴い、第1四半期連結会計期間から「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「情報デジタルサービス事業」「IT事業」の4つの事業区分に変更しております。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティング分野は、企業の情報セキュリティに対する意識の高さや社会的責任に対する認識の深さは感じられるものの、長引く景気の低迷状況を未だ脱しきれず、企業の新たな設備投資に対する姿勢は、相変わらず慎重さがうかがえます。しかし、低下の一途を辿っていた売上単価につきましては、ここへ来て下げ止まり感が出てきております。新規受注の低迷は依然として否めないものの、2～3年毎の認定更新は必須事項ですので、更新については安定的に受注が出来ております。

内部統制コンサルティング分野は、各企業の意識の高さはうかがえるものの、問い合わせの数ほどの成果は、今のところ出ておりません。上場企業を主として、企業価値の最大化を目的としたコーポレートガバナンスの充実において、内部統制機能の強化やコンプライアンス機能の強化がもっとも重要な施策として認識されてきており、今後に期待が持てる分野と考えております。

以上の結果、当事業の売上高は129,760千円（前期比6.6%減）、営業利益は21,404千円（前期比28.6%増）となりました。

注記：事業戦略コンサルティング分野は、マーケティングリサーチ事業の事業区分に含めております。また、ITソリューション事業は、IT事業の事業区分に含めております。

(マーケティングリサーチ事業)

インターネットを主体としたマーケティングリサーチ分野は、景気の動向と密接な関係にあり、景気を測る物差しとも考えられますが、長引く景気低迷の中でも、専任リサーチャーによる調査企画から報告書作成までの一貫した高品質なサポートに加え、事業戦略コンサルティングと融合させたマーケティングコンサルを導入したことが功を奏し、売上を大きく伸ばしております。

以上の結果、当事業の売上高は268,840千円(前期比21.0%増)、営業利益は39,213千円(前期比397.1%増)となりました。

注記：データベース構築支援および図書館支援事業は、情報デジタルサービス事業の事業区分に含めております。

(情報デジタルサービス事業)

データベース構築支援および図書館支援事業は、受注体制に安定感はあるものの、その受注内容においては、利幅の大きな案件が減少し、利幅の少ない案件が増加したため、売上高については、前期とほぼ横這いの状態で推移したものの、営業損益については、損失を計上しております。

以上の結果、当事業の売上高は480,020千円(前期比0.7%減)、営業損失は8,429千円(前年同期利益22,335千円)となりました。

(IT事業)

株式会社ヴィオを主体としたIT事業は、年間を通して安定した受注体制のもとに、概ね計画通りの売上高となっております。今後もより安定感のある事業として成長して行くものと期待しております。株式会社バルクのITソリューション事業については、株式会社ヴィオに統合していく予定です。

以上の結果、当事業の売上高は182,527千円(前期比599.0%増)、営業損失は31,398千円(前年同期損失22,194千円)となりました。

前連結会計年度は株式会社ヴィオを含めていない数値となっておりますので、ご注意ください。

(参考) 当連結会計年度の株式会社ヴィオの実績

	売上高	営業損失()	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円	千円
当連結会計年度	175,907	9,647	5,935	2,737

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ20,135千円減少し、234,292千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は135,468千円(前年同期は73,779千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失104,682千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、取得した資金は31,697千円(前年同期は4,645千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入28,232千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、取得した資金は83,635千円(前年同期は1,815千円の取得)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入54,000千円、株式の発行による収入56,525千円によるものであり、支出の内訳は、長期借入金の返済による支出27,940千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるコンサルティング事業の受注実績は、次のとおりであります。なお、マーケティングリサーチ事業、情報デジタルサービス事業及びIT事業の受注実績は、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング事業	123,297	39,751

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 重要性が増したため、当連結会計年度から記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンサルティング事業	138,877	129,760	9,116	6.6
マーケティングリサーチ事業	222,189	268,840	46,650	21.0
情報デジタルサービス事業	483,337	480,020	3,316	0.7
IT事業	26,112	182,527	156,415	599.0
合計	870,515	1,061,148	190,633	21.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
学校法人 立教学院	216,246	24.8	233,731	22.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「情報デジタルサービス事業」「IT事業」の4つの事業領域を柱として運営をしております。しかし、わが国の経済は本格的な景気回復の兆しが見え始めた矢先に東日本大震災に見舞われましたが、先行きの不透明感は拭えないものの、景気動向と密接な関係にあるコンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業におきましては、現在のところ震災の影響は軽微に済んでおります。

このような環境下において、当社グループは、一層激しさを増すと考えられる受注競争に勝利するために、営業および受注活動の強化、既存分野を中心とした新規事業の開発、商品力の向上、経費効率の改善、予算進捗管理の徹底といった改革5テーマに取り組み、収益力の改善を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を後述のリスク項目に記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および万一が発生した場合でも当社業績および財務状況に与える影響を最小限にすべく、その対応に努める方針であります。しかしながら、当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであります。

経営戦略リスク

a . 関連する法規制について

今日わが国においてインターネットサービス事業を営むにあたっては「電気通信事業法」が適用される場合がありますが、現時点において当社グループが行う主要事業について同法に基づく届出等は必要なく、事業を継続する上で同法に基づく重大な制約を受ける事項はありません。

しかし、わが国のインターネットビジネスにおける個人情報の保護や不正アクセス対策等の法的不備が各方面から指摘されているため、今後、他の諸外国と同様に、各種法的整備や自主規制の導入が進む可能性があります。

このような場合、当社グループの業務が新たな法規制や自主規制により制約を受けたり、遵守のためのコストが増加したりするなどの事態が生じて、当社グループの業務の円滑な遂行が妨げられたり経営成績に影響が生じたりする可能性があります。

b . 市場環境について

情報セキュリティコンサルティング事業は、近時の個人情報保護の強化に向けた立法、各種規格の制定等の動向を反映し、プライバシーマークやISO27001等の認定取得を入札や取引の要件とする官公庁や大手企業が増加してきております。しかし、新規参入企業の増加や各企業における業績悪化の影響により、当社グループの受注減少やコンサルティングフィーの低下につながる可能性があります。

マーケティングリサーチ事業では、インターネットリサーチの知名度および信頼度の向上とともに、新規参入企業の増加や価格競争の激化が進んでおり、当社グループの受注単価の低下につながる可能性があります。また、クライアント企業の業績が悪化した場合、マーケティングリサーチ予算等が削減される可能性があり、その場合、当社グループのマーケティングリサーチ事業が大きな影響を受ける可能性があります。

c . 人材について

当社グループの重要な経営資源の一つとしては、人的財産が上げられます。高付加価値サービスの維持継続のためには優れた人材の確保・育成とその能力を十分に引き出せる制度・環境を整備することが重要と考えており、知識経験の豊富な人材の中途採用や社内研修など人材育成のための人事制度および労働環境の整備に取り組んでおりますが、顧客のニーズに応えうる人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、高度なノウハウを蓄積しているため、従業員との間で秘密保持契約を締結する等、業務上知り得た情報の漏洩を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、人材流出等により当社グループのノウハウ等が外部に流出し、第三者が当社グループと類似するサービスの提供を行

う可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

d. 投資について

純粋持株会社として事業子会社への投資によりグループの価値向上を図っております。また、将来の事業機会を睨み事業会社へ出資をしておりますが、事業子会社および投資先の業績悪化や破産などの事象が発生した場合、会計上減損処理を行うことやその出資した金額が回収できないことがあり、また、時価のある株式は時価が変動することにより、当社グループの財政状態に影響を与えることがあります。

e. 小規模組織であることについて

平成23年3月31日現在における当社グループ組織は、取締役10名、監査役3名、正社員64名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

今後、事業の拡大に伴い人員増強を図るとともに人材育成に注力し、内部管理体制の一層の強化を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

ハザードリスク

大規模な自然災害などの事態が発生した場合に備えて緊急時対応規程、事業継続管理規程を制定し、緊急時体制や対応方針および円滑な事業継続に向けての体制などの構築に取り組んでおりますが、今回の東日本大震災のように、想定を超える広域災害等の発生によりオフィスや人員等の経営資源に大きな損害が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オペレーションリスク

a. 情報セキュリティについて

当社グループは、モニター会員に対して個人情報の登録を求めており、これらの情報をデータベース化して蓄積しているため、これらの情報の保護及び保全が必要になります。そのため、当社グループでは、これらの情報の外部への漏洩や外部からの不正アクセスを防止するため、ファイアウォールシステムの構築や情報へのアクセス管理の徹底などの方策をとるとともに、サーバー監視を24時間体制で行い、さらに24時間に1度のデータバックアップを実施してデータの破壊や情報の消失等の事態に備えています。

しかし、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウイルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、モニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、業務の円滑な処理に影響が生じる可能性があります。

また、万一、モニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該モニター会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生ずるととどまらず、当社グループが主要業務として提供する個人情報保護の為の諸施策に対する信頼が著しく損なわれ、事業の遂行や当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように留意して業務を遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関し権利の存在に対する認識を欠いたり、知的財産権の内容や効力が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が異なること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり訴えを起こされたりする可能性や当該知的財産権につき必要なライセンスが受けられなかったり、ライセンスに対して高額の対価の支払い義務を負う等の事態が発生しうる可能性があります。当社グループの事業の遂行、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

財務リスク

a. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する役職員の意欲や士気を高めることなどを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社グループの取締役及び従業員に付与しているほか、主幹事証券会社にも付与しております。

当該新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末現在、ストックオプション等に係る潜在株式を含めた潜在株式数は305株であり、発行済株式総数43,300株の0.7%に相当しております。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度において109,701千円の営業損失および135,468千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、4期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、14,312千円減少し、365,059千円となりました。これは、主として現金及び預金が39,810千円、受取手形及び売掛金が19,984千円増加したものの、有価証券が59,946千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9,043千円減少し、59,550千円となりました。これは、主として敷金及び保証金が14,641千円減少したことによりです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、10,989千円減少し、145,256千円となりました。これは、主としてその他に含まれている前受金が17,012千円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、25,346千円増加し、77,797千円となりました。これは、主として長期借入金が23,660千円、退職給付引当金が2,785千円増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて37,712千円減少し、201,556千円となりました。これは、主として資本金が59,500千円増加したものの、利益剰余金が110,434千円減少したことによります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,061,148千円となり、前連結会計年度に比べ190,632千円増加いたしました。

セグメント別に見ますと、コンサルティング事業におきましては、低下の一途を辿っていた売上単価は下げ止まり感がでてきておりますが、景気の不透明感から依然としてコンサルティングの導入に慎重な傾向があり、その結果、前連結会計年度に比べ売上高は9,116千円減少し、129,760千円となりました。

マーケティングリサーチ事業は、景気の動向と密接な関係がありますが、専任リサーチャーによる調査企画から報告書作成までの一貫した高品質なサポートに加え、事業戦略コンサルティングと融合させたマーケティングコンサルを導入したことが功を奏し、前連結会計年度に比べ売上高は46,650千円増加し、268,840千円となりました。

情報デジタルサービス事業は、受注体制に安定感はあるものの、利幅の大きな案件が減少し、利幅の少ない案件が増加したため、前連結会計年度に比べ売上高は3,316千円減少し、480,020千円となりました。

IT事業は、年間を通して安定した受注体制を築くことができたため、前連結会計年度に比べ売上高は156,415千円増加し、182,527千円となりました。

前連結会計年度は株式会社ヴィオを含めていない数値となっておりますので、ご注意ください。

(参考) 当連結会計年度の株式会社ヴィオの実績

	売上高	営業損失()	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円	千円
当連結会計年度	175,907	9,647	5,935	2,737

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価に関しましては、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ198,981千円増加し、750,366千円となりました。

また、販売費及び一般管理費に関しましては、人件費や諸経費の削減施策の実施により、前連結会計年度に比べ17,726千円減少し、420,484千円となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益に関しましては、助成金収入15,817千円等を計上したことにより、前連結会計年度に比べ18,177千円増加し、20,207千円となりました。

営業外費用に関しましては、繰延資産償却等の削減により、前連結会計年度に比べ1,200千円減少し、3,987千円となりました。

(特別損失)

特別損失に関しましては、本社移転費用2,968千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3,040千円等を計上しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、当連結会計年度において109,701千円の営業損失および135,468千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、4期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当連結会計年度の営業損失は、コンサルティング事業、インターネットリサーチ事業および情報デジタルサービス事業の図書館支援事業において販売計画が未達であったことなどによるものであります。

当社グループは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a. 既存事業の強化

情報セキュリティコンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業を手掛ける株式会社バルク（連結子会社）の役員の刷新および組織体制の強化を行い、新体制の下、新商品開発の検討・営業力の強化・シナジー効果が期待できる企業との業務提携を進めております。

図書館支援事業およびコンテンツ事業を手掛ける日本データベース開発株式会社（連結子会社）につきましては、今後も受注の安定化を図りつつ、コンテンツ事業とシナジー効果が期待できる企業との業務提携をより具体的に進めてまいります。

事業戦略策定コンサルティングを手掛ける株式会社アトラス・コンサルティング（連結子会社）につきましては、講演会活動にも注力し、国内のマーケティングリサーチのみならず、海外進出を図る企業とのコラボレーションもより積極的に進めてまいります。

ITの受託・派遣事業を主たる業務とする株式会社ヴィオ（連結子会社）については、独自システムの開発も今後進めてまいります。

b. 事業経費の削減

事業内容に見合った適正な経費政策を図り、役員報酬の更なる削減、従業員の成果主義の徹底、事業所の縮小などによる固定費の圧縮に取り組み、また、今以上に原価費用の内製化を進めて収益率の向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資について特記すべき事項はございません。また、重要な設備の除却、売却等もありません。

2 【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000
計	94,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,300	43,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	・株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 ・単元株制度を採用しておりま せん
計	43,300	43,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の状況
平成17年3月24日臨時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	61(注)1	61(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305(注)1,2	305(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年3月25日 至平成27年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 5 株であります。
なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行決議から、退職等の理由による権利喪失者の新株予約権の数を減じております。
- 3 新株予約権発行日以降に当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により払込む金額を調整するものとし、1 円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件

- ア 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。ただし、新株予約権者が定年・任期満了により退任・退職した場合及びその他の正当な理由がある場合はこの限りではありません。
- イ 新株予約権者のうち、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要することとします。当該取引先が法人である場合は、その取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当該取引先の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要することとします。
- ウ 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権につき質入その他一切の処分をすることができないこととします。
- エ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないこととします。
- オ その他の条件については新株予約権者と締結する新株予約権付与契約に定めるものとします。
- 5 新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注) 1	27,840	34,800		514,451		459,310
平成22年12月28日 (注) 2	8,500	43,300	59,500	573,951		459,310

(注) 1 株式分割(1:5)による増加であります。

2 第三者割当 発行価格7,000円 資本組入額59,500千円

割当先 香港東盛禾投資集團有限公司

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)			5	13	1		1,066	1,085	
所有株式数(株)			357	3,936	8,500		30,507	43,300	
所有株式数の割合(%)			0.82	9.09	19.63		70.46	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
村松 澄夫	千葉県流山市	12,905	29.80
香港東盛禾投資集團有限公司	香港北角電氣道183號友邦廣場34樓3401-2室	8,500	19.63
全国保証株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	2,500	5.77
鈴木 良二	愛知県岡崎市	1,720	3.97
孫 仲華	大阪府大阪市東淀川区	730	1.69
戸田 正博	福島県喜多方市	710	1.64
鈴木 秀子	愛知県岡崎市	534	1.23
株式会社フレームワークス	静岡県静岡市駿河区南町14-25	500	1.15
株式会社アサヒクリエート	福岡県北九州市小倉北区明和町9-10	500	1.15
鈴木 よし子	愛知県岡崎市	467	1.08
計		29,066	67.13

(注) 香港東盛禾投資集團有限公司は、平成22年12月28日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,300	43,300	・株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 ・単元株制度を採用していません
単元未満株式			
発行済株式総数	43,300		

総株主の議決権		43,300	
---------	--	--------	--

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の取引先に対して、特に有利な条件で新株予約権を発行することを平成17年3月24日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

決議年月日	平成17年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
新株予約権の目的となる株式の種類	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は設立以来、将来の積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を図ってまいりました。従いまして、設立以来、現在に至るまで利益配当は実施しておりません。しかしながら、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当政策を検討してまいります。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、誠に遺憾ながら110,434千円の当期純損失計上という結果となりましたので、この厳しい業績と当期の財務体力等を総合的に勘案し、無配とさせていただきました。今後は、各事業年度の経営成績及び財政状態を勘案しながら、株主への利益還元を行うべく全社全力を傾注してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	250,000	42,000	17,000	8,300	10,700
最低(円)	33,350	14,350	1,960	4,550	3,505

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	4,900	7,000	10,700	8,000	7,350	6,840
最低(円)	3,505	3,730	5,630	6,270	6,300	4,170

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		村松 澄夫	昭和23年3月23日生	昭和45年4月 株式会社リコー入社 昭和58年4月 株式会社オフィス総合研究所次長就任 平成6年9月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	12,905
取締役		谷 洪	昭和19年11月15日生	昭和43年4月 日の丸自動車株式会社入社 昭和46年5月 三菱事務機械株式会社入社(現アイティーフロンティア) 平成12年5月 株式会社日本スクールシステム機構入社 平成15年11月 当社入社 平成16年2月 当社取締役就任 平成17年4月 株式会社バルクセキュア代表取締役社長就任 平成18年7月 株式会社A&F COMSAS顧問就任 平成21年4月 株式会社フォレンジック・ラボ取締役就任 平成21年10月 株式会社バルク代表取締役就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役		檀上 鎮宏	昭和38年12月21日生	昭和62年4月 オリエントリース株式会社(現オリックス株式会社)入社 平成20年1月 経営コンサルタントとして独立 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		鳩原 恵二	昭和17年7月2日生	昭和41年4月 東芝電気器具株式会社入社 昭和57年8月 株式会社くろがね工作所オフィス創造研究所入社 昭和60年4月 千葉経済大学短期大学部非常勤講師就任 平成9年12月 ニューシステム研究所所長就任(現任) 平成12年10月 当社監査役就任(現任)	(注)5	25
監査役		清水 勝士	昭和19年11月7日	昭和39年2月 神戸税関 昭和48年10月 大蔵省主計局司計課兼主計企画官付 平成8年7月 大蔵省主計局総務課予算事務管理室長 平成12年7月 大蔵省主計局司計課兼会計センター次長 平成14年7月 財務省東北財務局長 平成15年8月 国民年金基金連合会常務理事 平成19年8月 独立行政法人日本学生支援機構参与 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	

監査役		奥津 憲生	昭和21年10月30日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成15年12月 平成18年6月	日興証券株式会社入社 株式会社PRS証券常勤監査役就任 株式会社PRSインベストメント常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)7		
計								12,935

- (注) 1 取締役檀上鎮宏は、会社法第2条第15号に定める社外監査役であります。
2 監査役鳩原恵二、清水勝士及び奥津憲生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役村松澄夫及び谷洪の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役檀上鎮宏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役鳩原恵二の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役清水勝士の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役奥津憲生の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「価値創造（Value Create）」を経営理念として、お客様の価値創造を支援する事業活動を実践することにより、株主や地域社会、ビジネスパートナー等の全てのステークホルダー（利害関係者）との信頼関係を築き、持続的な成長を実現できるものと考えております。

その実現に資するためにコーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと捉え、法令に準拠した効率的かつ効果的なマネジメントシステムの確立と運営に努め、経営の監視と業務の監査機能の実効性向上を図り、高いコンプライアンス意識の維持向上に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、平成23年3月31日現在において、取締役3名（1名が社外取締役）で構成されており、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の報告、審議、決議等を行っております。

監査役会は、平成23年3月31日現在において、監査役3名（全員が社外監査役）で構成されており、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っております。監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、また、会社の業務や財産状況の調査などを行っております。

内部監査室は、平成23年3月31日現在において、1名で構成されており、会社業務の適正な運営、的確な改善及び能率の向上を図るとともに、会計面でも財産を保護し不正誤謬の予防に資することを目的として、徹底した内部監査に取り組んでおります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、内部監査室、監査役及び会計監査人が相互に連携をとりながら内部統制を常に管理し、効率的な監査の実施に努めております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

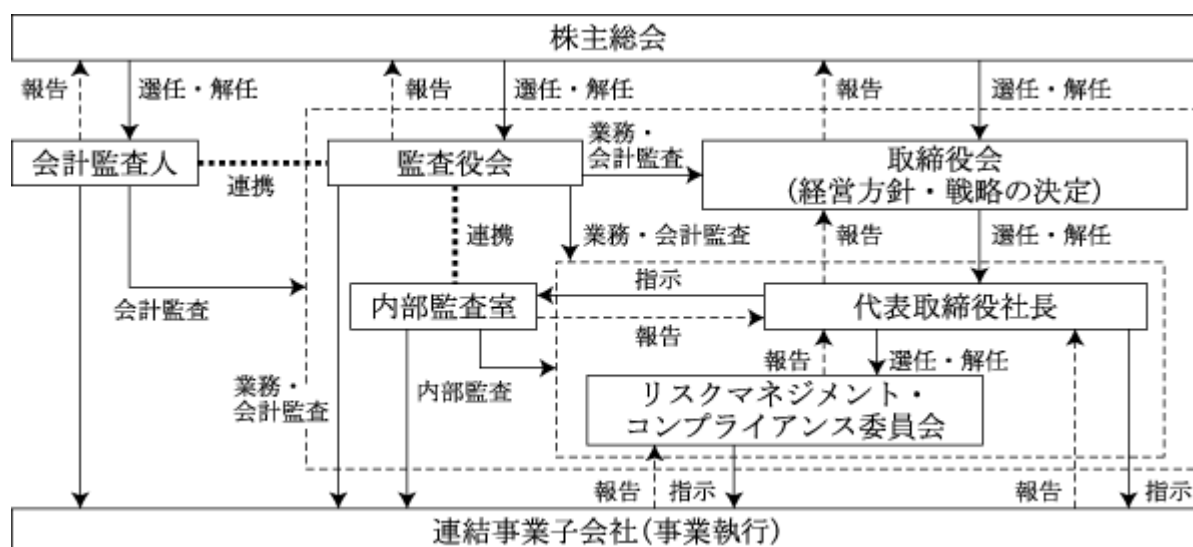
当社は、平成18年5月開催の取締役会において決議いたしました内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの整備を行っております。なお、体制を構築するだけでなく、有効に機能させるために、常に見直しを行っております。

その体制につきましては、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会を設立して、グループ全体のコンプライアンス及びリスクマネジメント活動を推進しております。

コンプライアンスの推進につきましては、取締役及び使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務を遂行するよう教育・研修を実施しております。

リスクマネジメントにつきましては、リスク管理規程を定め、業務執行に係るリスクを把握、分析し適切な対応を行うための全社的なリスク管理体制を構築しております。

八 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は次のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役の関係

社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っていると考えているため、社外取締役は選任していません。

社外監査役鳩原恵二は、平成23年3月31日現在において、当社株式を25株保有しております。

会計監査の状況

当社は、みさき監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査に加えて重要な会計課題について随時相談・検討を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は芹沢俊太郎、鈴木剛の2名であり、みさき監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他1名であり、いずれもみさき監査法人に所属しております。

役員報酬の内容

イ 当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	基本報酬	摘要
取締役	5名	25,409千円	うち社外1名 3,045千円
監査役	4名	6,570千円	うち社外4名 6,570千円
合計	9名	31,979千円	

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 期末現在の人員数は取締役3名、監査役3名であります。上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成22年6月25日開催の第16期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名、平成23年2月に辞任した取締役1名を含んでおります。また、取締役3名が当社子会社から役員として受けている報酬等の総額は5,400千円であります。

3. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成13年6月29日開催の第7期定時株主総会においてそれぞれ年額80百万円、20百万円と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在致しません。

ハ 役員報酬の決定方針

該当事項はありません。

責任限定契約の内容

- イ 当社定款においては、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めており、現時点では、取締役檀上鎮宏、監査役鳩原恵二、清水勝士及び奥津憲生との間で責任限定契約を締結しております。
- ロ 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めおります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

- イ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
これは、機動的に自己株式を取得することができることを目的とするものです。
- ロ 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。
これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		14,000	
計	27,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人アヴァンティアにより監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みさき監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第16期連結会計年度の連結財務諸表及び第16期事業年度の財務諸表 監査法人アヴァンティア

第17期連結会計年度の連結財務諸表及び第17期事業年度の財務諸表 みさき監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

監査法人アヴァンティア

みさき監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月25日(第16期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人アヴァンティアは、平成22年6月25日開催予定の第16期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任されますので、その後任としてみさき監査法人を会計監査人に選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見等特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準の内容又はその変更等

を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,448	191,258
受取手形及び売掛金	96,086	116,071
有価証券	102,980	43,033
商品及び製品	1,435	1,225
仕掛品	10,593	4,242
原材料及び貯蔵品	792	918
繰延税金資産	512	80
その他	18,798	11,181
貸倒引当金	3,274	2,951
流動資産合計	379,371	365,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,285	300
減価償却累計額	1 3,285	36
建物(純額)	-	263
工具、器具及び備品	14,136	16,046
減価償却累計額	1 13,537	1 12,875
工具、器具及び備品(純額)	598	3,170
有形固定資産合計	598	3,434
無形固定資産		
のれん	2,333	3,141
ソフトウェア	10,085	7,608
電話加入権	1,147	1,147
無形固定資産合計	13,566	11,897
投資その他の資産		
長期貸付金	5,000	5,700
敷金及び保証金	47,462	32,821
繰延税金資産	1,348	538
その他	6,563	19,691
貸倒引当金	5,944	14,531
投資その他の資産合計	54,428	44,218
固定資産合計	68,594	59,550
資産合計	447,965	424,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,331	16,237
1年内返済予定の長期借入金	4,440	6,840
未払金	22,451	11,406
未払費用	18,402	37,026
未払法人税等	4,131	3,471
賞与引当金	4,775	13,424
ポイント引当金	35,089	34,386
前受金	24,386	7,373
リース資産減損勘定	1,416	687
その他	21,820	14,403
流動負債合計	156,245	145,256
固定負債		
長期借入金	31,460	55,120

退職給付引当金	17,492	20,277
長期リース資産減損勘定	1,645	229
その他	1,854	2,171
固定負債合計	52,451	77,797
負債合計	208,697	223,054

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,451	573,951
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	734,492	844,926
株主資本合計	239,268	188,334
少数株主持分	-	13,221
純資産合計	239,268	201,556
負債純資産合計	447,965	424,610

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	870,515	1,061,148
売上原価	551,385	750,366
売上総利益	319,130	310,782
販売費及び一般管理費	¹ 438,210	¹ 420,484
営業損失()	119,080	109,701
営業外収益		
受取利息	212	113
受取配当金	-	0
助成金収入	1,550	15,817
還付事業税等	-	2,938
その他	267	1,338
営業外収益合計	2,029	20,207
営業外費用		
支払利息	893	842
株式交付費	-	2,975
繰延資産償却	1,181	-
過年度消費税	2,707	-
その他	404	170
営業外費用合計	5,187	3,987
経常損失()	122,237	93,481
特別損失		
本社移転費用	-	2,968
リース解約損	-	1,549
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,040
減損損失	² 12,773	² 1,833
損害賠償金	-	1,200
その他	-	609
特別損失合計	12,773	11,201
税金等調整前当期純損失()	135,010	104,682
法人税、住民税及び事業税	5,444	3,120
法人税等調整額	225	1,241
法人税等合計	5,669	4,362
少数株主損益調整前当期純損失()	-	109,045
少数株主利益	-	1,388
当期純損失()	140,680	110,434

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	109,045
包括利益	-	109,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	109,045

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	514,451	514,451
当期変動額		
新株の発行	-	59,500
当期変動額合計	-	59,500
当期末残高	514,451	573,951
資本剰余金		
前期末残高	459,310	459,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,310	459,310
利益剰余金		
前期末残高	593,812	734,492
当期変動額		
当期純損失()	140,680	110,434
当期変動額合計	140,680	110,434
当期末残高	734,492	844,926
株主資本合計		
前期末残高	379,949	239,268
当期変動額		
新株の発行	-	59,500
当期純損失()	140,680	110,434
当期変動額合計	140,680	50,934
当期末残高	239,268	188,334
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	13,221
当期変動額合計	-	13,221
当期末残高	-	13,221
純資産合計		
前期末残高	379,949	239,268
当期変動額		
新株の発行	-	59,500
当期純損失()	140,680	110,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	13,221
当期変動額合計	140,680	37,712
当期末残高	239,268	201,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	135,010	104,682
減価償却費	13,851	4,247
のれん償却額	166	1,223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,831
持分変動損益(は益)	-	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,298	8,144
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,602	703
賞与引当金の増減額(は減少)	1,456	3,878
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,333	2,785
受取利息及び受取配当金	212	113
為替差損益(は益)	0	40
支払利息	893	842
株式交付費	-	2,975
減損損失	12,773	1,833
売上債権の増減額(は増加)	27,386	6,505
たな卸資産の増減額(は増加)	2,877	6,434
未収入金の増減額(は増加)	246	671
長期未収入金の増減額(は増加)	944	10,686
仕入債務の増減額(は減少)	3,485	3,094
前受金の増減額(は減少)	5,300	17,012
未収消費税等の増減額(は増加)	8,409	483
未払消費税等の増減額(は減少)	12,575	6,564
未払費用の増減額(は減少)	8,160	2,217
その他	7,009	10,012
小計	58,783	131,934
利息及び配当金の受取額	212	73
利息の支払額	893	842
法人税等の支払額	14,315	2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,779	135,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	500	2,000
貸付金の回収による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	-	3,829
無形固定資産の取得による支出	830	300
子会社株式の取得による支出	2,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	12,596
敷金及び保証金の回収による収入	-	28,232
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,310
その他	815	1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,645	31,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	54,000
長期借入金の返済による支出	8,185	27,940
株式の発行による収入	-	56,525
少数株主からの払込みによる収入	-	1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,815	83,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,610	20,135
現金及び現金同等物の期首残高	331,038	254,428
現金及び現金同等物の期末残高	254,428	234,292

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社バルク 日本データベース開発株式会社 株式会社アトラス・コンサル ティング	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社バルク 日本データベース開発株式会社 株式会社アトラス・コンサル ティング 株式会社ヴィオ 株式会社ヴィオは平成22年 5月17日 の株式取得に伴い、連結子会社となり ました。なお、みなし取得日を平成22 年 4月 1日としております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連 結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方 法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 商品及び製品 個別法による原価法を採用 しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 15年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採 用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。 また、市場販売目的のソフトウェ アについては、見込販売数量に基 づく償却額と残存有効期間(3年)に 基づく均等配分額とを比較し、い ずれか大きい額を計上しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、当社及び連結子会社は 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、 賞与支給見込額の当連結会計年度負 担額を計上して おります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

<p>ハ ポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>ハ ポイント引当金 同左</p>
--	-------------------------

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	二 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 2社(株)バルク、日本データベース開発(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。	二 退職給付引当金 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は790千円増加し、税金等調整前当期純損失は3,831千円増加しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(前連結会計年度19,086千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>
--	---

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 建物の減価償却累計額には、1,302千円の減損損失累計額が含まれております。また、工具、器具及び備品の減価償却累計額には、520千円の減損損失累計額が含まれております。	1 工具、器具及び備品の減価償却累計額には、440千円の減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td>64,276千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td>111,135千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td>3,453千円</td></tr> <tr><td>(4) ポイント引当金繰入額</td><td>18,480千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>2,627千円</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td>2,300千円</td></tr> <tr><td>(7) 顧問料</td><td>52,857千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全社共通</td> <td>建物附属設備</td> <td>1,302千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">コンサルティング事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>66千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>295千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,604千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">マーケティングリサーチ事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>374千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,594千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については提供するサービスに応じた事業をひとつの単位としてグルーピングを行っております。遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失12,773千円を計上しております。</p>	(1) 役員報酬	64,276千円	(2) 給与手当	111,135千円	(3) 賞与引当金繰入額	3,453千円	(4) ポイント引当金繰入額	18,480千円	(5) 退職給付費用	2,627千円	(6) 減価償却費	2,300千円	(7) 顧問料	52,857千円	事業	種類	金額	全社共通	建物附属設備	1,302千円	工具器具備品	80千円	コンサルティング事業	工具器具備品	66千円	ソフトウェア	295千円	リース資産	1,604千円	マーケティングリサーチ事業	工具器具備品	374千円	ソフトウェア	7,594千円	リース資産	1,456千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td>69,869千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td>122,777千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td>3,324千円</td></tr> <tr><td>(4) ポイント引当金繰入額</td><td>22,136千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>4,483千円</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td>542千円</td></tr> <tr><td>(7) 顧問料</td><td>39,614千円</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td>8,907千円</td></tr> <tr><td>(9) のれん償却額</td><td>1,223千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 連結子会社である日本データベース開発株式会社ののれんについて、株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額的全額1,833千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	(1) 役員報酬	69,869千円	(2) 給与手当	122,777千円	(3) 賞与引当金繰入額	3,324千円	(4) ポイント引当金繰入額	22,136千円	(5) 退職給付費用	4,483千円	(6) 減価償却費	542千円	(7) 顧問料	39,614千円	(8) 貸倒引当金繰入額	8,907千円	(9) のれん償却額	1,223千円
(1) 役員報酬	64,276千円																																																						
(2) 給与手当	111,135千円																																																						
(3) 賞与引当金繰入額	3,453千円																																																						
(4) ポイント引当金繰入額	18,480千円																																																						
(5) 退職給付費用	2,627千円																																																						
(6) 減価償却費	2,300千円																																																						
(7) 顧問料	52,857千円																																																						
事業	種類	金額																																																					
全社共通	建物附属設備	1,302千円																																																					
	工具器具備品	80千円																																																					
コンサルティング事業	工具器具備品	66千円																																																					
	ソフトウェア	295千円																																																					
	リース資産	1,604千円																																																					
マーケティングリサーチ事業	工具器具備品	374千円																																																					
	ソフトウェア	7,594千円																																																					
	リース資産	1,456千円																																																					
(1) 役員報酬	69,869千円																																																						
(2) 給与手当	122,777千円																																																						
(3) 賞与引当金繰入額	3,324千円																																																						
(4) ポイント引当金繰入額	22,136千円																																																						
(5) 退職給付費用	4,483千円																																																						
(6) 減価償却費	542千円																																																						
(7) 顧問料	39,614千円																																																						
(8) 貸倒引当金繰入額	8,907千円																																																						
(9) のれん償却額	1,223千円																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	140,680千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	140,680千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	千円
持分法適用会社に対する持分相当額	千円
計	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,800			34,800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,800	8,500		43,300

(変動事由の概要)

新株の発行(第三者割当増資)による増加 8,500株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">151,448千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">102,980千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>254,428千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	151,448千円	有価証券	102,980千円	現金及び現金同等物	<u>254,428千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">191,258千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,033千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>234,292千円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,894千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,590千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,981千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">32,755千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,536千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>10,874千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,300千円</td> </tr> </table> <p>株式会社ヴィオの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>27,896千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>12,596千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	191,258千円	有価証券	43,033千円	現金及び現金同等物	<u>234,292千円</u>	流動資産	42,894千円	固定資産	16,590千円	のれん	3,981千円	流動負債	32,755千円	固定負債	4,536千円	少数株主持分	<u>10,874千円</u>	株式取得価額	15,300千円	現金及び現金同等物	<u>27,896千円</u>	差引：株式取得による収入	<u>12,596千円</u>
現金及び預金勘定	151,448千円																														
有価証券	102,980千円																														
現金及び現金同等物	<u>254,428千円</u>																														
現金及び預金勘定	191,258千円																														
有価証券	43,033千円																														
現金及び現金同等物	<u>234,292千円</u>																														
流動資産	42,894千円																														
固定資産	16,590千円																														
のれん	3,981千円																														
流動負債	32,755千円																														
固定負債	4,536千円																														
少数株主持分	<u>10,874千円</u>																														
株式取得価額	15,300千円																														
現金及び現金同等物	<u>27,896千円</u>																														
差引：株式取得による収入	<u>12,596千円</u>																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th rowspan="3" style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th rowspan="3" style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(工具器具備品)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,308</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,605</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,608</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,587千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,729千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,469千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産		無形固定資産 (ソフトウェア)	合計 (千円)	(工具器具備品)		(千円)	(千円)	取得価額相当額	18,308	5,337		23,645	減価償却累計額相当額	11,605	4,002		15,608	減損損失累計額相当額	2,696			2,696	期末残高相当額	4,006	1,334		5,340	1年以内	3,618千円	1年超	1,969千円	合計	5,587千円		3,061千円	支払リース料	5,152千円	減価償却費相当額	4,729千円	支払利息相当額	1,469千円	減損損失	3,061千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th rowspan="3" style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th rowspan="3" style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(工具器具備品)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,012</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,349</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,630</td> <td style="text-align: right;">5,070</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,700</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">787</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> <td style="text-align: right;">266</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,612千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産		無形固定資産 (ソフトウェア)	合計 (千円)	(工具器具備品)		(千円)	(千円)	取得価額相当額	15,012	5,337		20,349	減価償却累計額相当額	12,630	5,070		17,700	減損損失累計額相当額	787			787	期末残高相当額	1,594	266		1,861	1年以内	1,385千円	1年超	583千円	合計	1,969千円		916千円	支払リース料	4,612千円	リース資産減損勘定取崩額	2,144千円	減価償却費相当額	4,243千円	支払利息相当額	200千円
		有形固定資産				無形固定資産 (ソフトウェア)	合計 (千円)																																																																																				
		(工具器具備品)																																																																																									
	(千円)	(千円)																																																																																									
取得価額相当額	18,308	5,337		23,645																																																																																							
減価償却累計額相当額	11,605	4,002		15,608																																																																																							
減損損失累計額相当額	2,696			2,696																																																																																							
期末残高相当額	4,006	1,334		5,340																																																																																							
1年以内	3,618千円																																																																																										
1年超	1,969千円																																																																																										
合計	5,587千円																																																																																										
	3,061千円																																																																																										
支払リース料	5,152千円																																																																																										
減価償却費相当額	4,729千円																																																																																										
支払利息相当額	1,469千円																																																																																										
減損損失	3,061千円																																																																																										
	有形固定資産		無形固定資産 (ソフトウェア)	合計 (千円)																																																																																							
	(工具器具備品)																																																																																										
	(千円)	(千円)																																																																																									
取得価額相当額	15,012	5,337		20,349																																																																																							
減価償却累計額相当額	12,630	5,070		17,700																																																																																							
減損損失累計額相当額	787			787																																																																																							
期末残高相当額	1,594	266		1,861																																																																																							
1年以内	1,385千円																																																																																										
1年超	583千円																																																																																										
合計	1,969千円																																																																																										
	916千円																																																																																										
支払リース料	4,612千円																																																																																										
リース資産減損勘定取崩額	2,144千円																																																																																										
減価償却費相当額	4,243千円																																																																																										
支払利息相当額	200千円																																																																																										
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,929千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,929千円	1年超	千円	合計	3,929千円																																																																																					
1年以内	3,929千円																																																																																										
1年超	千円																																																																																										
合計	3,929千円																																																																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は原則として手持ちの資金で賄っておりますが、一部の子会社では必要な資金の一部を金融機関からの借入によって調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は原則として行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(注2)及び全額貸倒引当金を計上している長期貸付金については、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 現金及び預金	151,448	151,448	
(2) 受取手形及び売掛金	96,086	96,086	
資産計	247,534	247,534	
(1) 支払手形及び買掛金	19,331	19,331	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	4,440	4,440	
(3) 長期借入金	31,460	31,460	
負債計	55,231	55,231	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) F F F (連結貸借対照表計上額102,980千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金(千円)	151,448					
受取手形及び売掛金(千円)	96,086					
合計	247,534					

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金(千円)	4,440					
長期借入金(千円)		4,440	4,440	4,440	4,440	13,700
合計	4,440	4,440	4,440	4,440	4,440	13,700

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は原則として手持ちの資金で賄っておりますが、一部の子会社では必要な資金の一部を金融機関からの借入によって調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は原則として行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(注2)については、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	(千円)	(千円)	(千円)
(1) 現金及び預金	191,258	191,258	
(2) 受取手形及び売掛金	116,071	116,071	
資産計	307,330	307,330	
(1) 支払手形及び買掛金	16,237	16,237	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	6,840	6,840	
(3) 長期借入金	55,120	55,120	
負債計	78,197	78,197	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) F F F (連結貸借対照表計上額43,033千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金(千円)	191,258					
受取手形及び売掛金(千円)	116,071					
合計	307,330					

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金(千円)	6,840					
長期借入金(千円)		6,840	6,840	6,840	6,840	27,760
合計	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840	27,760

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益（千円）	売却損（千円）
その他有価証券 キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,799		
合計	50,799		

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益（千円）	売却損（千円）
その他有価証券 キャッシュ・リザーブ・ファンド	60,000		
合計	60,000		

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
(1) 退職給付債務(千円)	17,492	20,277
(2) 年金資産(千円)		
(3) 退職給付引当金(千円)	17,492	20,277

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	4,039	6,913

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 2,525株
付与日	平成17年3月24日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。また、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要する。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月25日～平成27年3月24日

(注) 1 付与日における公正な評価単価は、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2 株式数に換算して記載しております。

3 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	1,960
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	50
未行使残(株)	1,910

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月24日
権利行使価格(円)	40,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 3月24日臨時株主総会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名 当社取引先 1社
株式の種類及び付与数	普通株式 2,525株
付与日	平成17年 3月24日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。また、新株予約権の発行時において当社の取引先であった者は、原則として、新株予約権の行使時においても当社との取引関係が良好に継続していることを要する。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年 3月25日～平成27年 3月24日

- （注）1 付与日における公正な評価単価は、会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。
2 株式数に換算して記載しております。
3 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21並びに第280条ノ27の規定に基づく新株予約権であります。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 3月24日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	1,910
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	1,605
未行使残（株）	305

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 3月24日
権利行使価格（円）	40,000
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">273千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,465千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">512千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">14,277千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,473千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,142千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,630千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">14,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,621千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,532千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,503千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">22,993千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">4,424千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">250,447千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,920千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">345,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,860千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	273千円	賞与引当金	2,465千円	未払社会保険料	140千円	未払事業税	512千円	ポイント引当金	14,277千円	その他	1,473千円	小計	19,142千円	評価性引当額	18,630千円	繰延税金資産(流動)合計	512千円	関係会社株式	14,396千円	退職給付引当金	7,621千円	貸倒引当金	42,532千円	減価償却超過額	4,503千円	固定資産除却損	22,993千円	減損損失否認額	4,424千円	繰越欠損金	250,447千円	小計	346,920千円	評価性引当額	345,571千円	繰延税金資産(固定)合計	1,348千円	繰延税金資産合計	1,860千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">864千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,638千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">304千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">276千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">13,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,628千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,705千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">14,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,236千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,404千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,893千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">22,993千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">2,293千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,543千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">335,765千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,526千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">433,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	864千円	賞与引当金	5,638千円	未払社会保険料	304千円	未払事業税	276千円	ポイント引当金	13,991千円	その他	1,628千円	小計	22,705千円	評価性引当額	22,624千円	繰延税金資産(流動)合計	80千円	関係会社株式	14,396千円	退職給付引当金	8,236千円	貸倒引当金	45,404千円	減価償却超過額	3,893千円	固定資産除却損	22,993千円	減損損失否認額	2,293千円	資産除去債務	1,543千円	繰越欠損金	335,765千円	小計	434,526千円	評価性引当額	433,988千円	繰延税金資産(固定)合計	538千円	繰延税金資産合計	618千円
貸倒引当金	273千円																																																																																		
賞与引当金	2,465千円																																																																																		
未払社会保険料	140千円																																																																																		
未払事業税	512千円																																																																																		
ポイント引当金	14,277千円																																																																																		
その他	1,473千円																																																																																		
小計	19,142千円																																																																																		
評価性引当額	18,630千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	512千円																																																																																		
関係会社株式	14,396千円																																																																																		
退職給付引当金	7,621千円																																																																																		
貸倒引当金	42,532千円																																																																																		
減価償却超過額	4,503千円																																																																																		
固定資産除却損	22,993千円																																																																																		
減損損失否認額	4,424千円																																																																																		
繰越欠損金	250,447千円																																																																																		
小計	346,920千円																																																																																		
評価性引当額	345,571千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	1,348千円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,860千円																																																																																		
貸倒引当金	864千円																																																																																		
賞与引当金	5,638千円																																																																																		
未払社会保険料	304千円																																																																																		
未払事業税	276千円																																																																																		
ポイント引当金	13,991千円																																																																																		
その他	1,628千円																																																																																		
小計	22,705千円																																																																																		
評価性引当額	22,624千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	80千円																																																																																		
関係会社株式	14,396千円																																																																																		
退職給付引当金	8,236千円																																																																																		
貸倒引当金	45,404千円																																																																																		
減価償却超過額	3,893千円																																																																																		
固定資産除却損	22,993千円																																																																																		
減損損失否認額	2,293千円																																																																																		
資産除去債務	1,543千円																																																																																		
繰越欠損金	335,765千円																																																																																		
小計	434,526千円																																																																																		
評価性引当額	433,988千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	538千円																																																																																		
繰延税金資産合計	618千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヴィオ

事業の内容 ITソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ヴィオのもつIT技術により、当社グループ全体の競争力を高めることが出来ると判断したため。

(3) 企業結合日

平成22年 5 月17日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社ヴィオ

(5) 取得した議決権比率

51%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループは、継続的な企業価値の向上と最大化を目指して資源の最適配分を進めており、「IT」は、当社グループの新商品開発や作業効率の向上を実践するにあたり欠かせないものであります。

株式会社ヴィオは、特に官公庁、金融、流通向けのシステム開発に強みがあり、システム提案から運用サポートまでを一括して受託し、高い評価を受けております。また、当社グループのITソリューション事業およびコンサルティング事業と共同することで、より質の高い営業活動やシステム開発のサービスを提供することが可能と考え、株式取得に至りました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日(みなし取得日)から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金) 15,300千円

取得に直接要した費用 _____ 千円

取得原価 15,300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 3,981千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 42,894千円

固定資産 16,590千円

資産合計 59,485千円

流動負債 32,755千円

固定負債 4,536千円

負債合計 37,291千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度の開始の日をみなし取得日として連結しているため、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	181,486	689,029	870,515		870,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,040	5,040	(5,040)	
計	181,486	694,069	875,555	(5,040)	870,515
営業費用	208,016	643,338	851,354	138,240	989,595
営業利益又は 営業損失()	26,530	50,731	24,200	(143,280)	119,080
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	23,380	228,102	251,483	196,482	447,965
減価償却費	1,017	12,313	13,330	545	13,876
減損損失	1,965	9,425	11,390	1,382	12,773
資本的支出	130	700	830		830

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業..... プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング、ITソリューション事業

マーケティングリサーチ事業..... 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業、図書館支援事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,280千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は325,432千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当社グループは「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「情報デジタルサービス事業」及び「IT事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、情報セキュリティコンサルティング及び内部統制コンサルティングを行っております。「マーケティングリサーチ事業」は、インターネットリサーチ及び事業戦略コンサルティングを行っております。「情報デジタルサービス事業」は、データベース構築支援及び図書館支援事業を行っております。「IT事業」は、ITソリューション事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	コンサル ティング事 業	マーケティ ングリサー チ事業	情報デジタ ルサービス 事業	IT事業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額
売上高							
外部顧客への売上高	138,877	222,189	483,337	26,112	870,515		870,515
セグメント間の内部売上 高又は振替高							
計	138,877	222,189	483,337	26,112	870,515		870,515
セグメント利益又は セグメント損失()	16,638	7,888	22,335	22,194	24,667	143,747	119,080
セグメント資産	13,392	59,130	175,690	3,270	251,483	196,482	447,965
その他の項目							
減価償却費	102	10,383	2,805	38	13,330	545	13,876
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額		830			830		830

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	コンサル ティング事 業	マーケティ ングリサー チ事業	情報デジタ ルサービス 事業	I T事業	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上 額
売上高							
外部顧客への売上高	129,760	268,840	480,020	182,527	1,061,148		1,061,148
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,150	860	300		4,310	4,310	
計	132,910	269,700	480,320	182,527	1,065,458	4,310	1,061,148
セグメント利益又は セグメント損失()	21,404	39,213	8,429	31,398	20,789	130,491	109,701
セグメント資産	12,703	43,207	146,026	58,882	260,820	163,790	424,610
その他の項目							
減価償却費			2,680	1,289	3,970	276	4,247
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額			300	3,829	4,129		4,129

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
学校法人立教学院	233,731	情報デジタルサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	コンサル ティング事 業	マーケティ ングリサー チ事業	情報デジタ ルサービス 事業	I T事業	合計		
減損損失	27	11,324		38	11,390	1,382	12,773

(注) 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸 表計上額
	コンサル ティング事 業	マーケティ ングリサー チ事業	情報デジタ ルサービス 事業	I T事業	合計		
減損損失			1,833		1,833		1,833

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸 表計上額
	コンサル ティング事 業	マーケティ ングリサー チ事業	情報デジタ ルサービス 事業	I T事業	合計		
当期償却額			166		166		166
当期末残高			2,333		2,333		2,333

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸 表計上額
	コンサル ティング事 業	マーケティ ングリサー チ事業	情報デジタ ルサービス 事業	I T事業	合計		
当期償却額			499	723	1,223		1,223
当期末残高				3,141	3,141		3,141

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の 役員	徳永 雅彦			日本データ ベース開発 株式会社 代表取締役	(被所有) 直接3.84%	債務被保証	債務被保証 (注)	54,000		

(注) 子会社の日本データベース開発株式会社の代表取締役徳永雅彦は、同社の借入に対して債務保証を行っております。

なお、保証料の支払は行ってありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	6,875円54銭	1株当たり純資産額	4,349円53銭
1株当たり当期純損失	4,042円54銭	1株当たり当期純損失	2,985円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失(千円)	140,680	110,434
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	140,680	110,434
期中平均株式数(株)	34,800	36,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式1,910株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式305株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

<p>子会社の異動（取得）</p> <p>当社は、より質の高い営業活動やシステム開発のサービスを提供するため、平成22年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社ヴィオの株式を取得し子会社とすることを決議し、平成22年5月17日に株式の取得をいたしました。</p> <p>1 株式を取得した子会社の概要</p> <p>商号 株式会社ヴィオ 代表者 大竹 雅治 所在地 東京都渋谷区恵比寿1 - 3 - 1 資本金 10,000千円 主な事業内容 ITソリューション事業、人材派遣事業</p> <p>2 株式の取得策の概要</p> <p>氏名 大竹 雅治</p> <p>3 取得株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 0株 取得株式数 102株（取得価額15,300千円） 異動後の所有株式数 102株（所有割合51.00%）</p>	
---	--

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	4,440	6,840	2.039	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,460	55,120	2.039	平成28年10月27日～ 平成33年3月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	35,900	61,960		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,840	6,840	6,840	6,840

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	265,953	254,642	253,310	287,242
税金等調整前 四半期純損失 金額() (千円)	35,187	31,229	27,569	10,695
四半期純損失 金額() (千円)	36,229	29,230	33,298	11,676
1株当たり 四半期純損失 金額() (円)	1,041.07	839.95	946.81	269.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,537	79,223
売掛金	1 ₁ 13,191	1 ₁ 11,385
有価証券	102,980	43,033
原材料及び貯蔵品	79	45
前渡金	2,625	-
前払費用	5,363	741
繰延税金資産	512	80
その他	1 ₁ 3,457	1 ₁ 2,367
貸倒引当金	-	4,700
流動資産合計	141,746	132,177
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,285	-
減価償却累計額	2 ₂ 3,285	-
建物附属設備（純額）	-	-
工具、器具及び備品	2,853	853
減価償却累計額	2 ₂ 2,552	609
工具、器具及び備品（純額）	300	243
有形固定資産合計	300	243
無形固定資産		
ソフトウェア	495	275
その他	107	107
無形固定資産合計	602	382
投資その他の資産		
関係会社株式	2,500	15,300
長期貸付金	5,000	5,000
関係会社長期貸付金	404,400	467,300
敷金及び保証金	29,126	16,130
繰延税金資産	29,233	15,960
貸倒引当金	328,000	435,300
投資その他の資産合計	142,260	84,390
固定資産合計	143,163	85,016
資産合計	284,909	217,193
負債の部		
流動負債		
未払金	4,343	4,442
未払法人税等	3,196	2,273
預り金	744	306
その他	1,723	1,695
流動負債合計	10,008	8,717
固定負債		
退職給付引当金	809	1,182
関係会社事業損失引当金	-	3,600
固定負債合計	809	4,782
負債合計	10,817	13,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,451	573,951

資本剰余金		
資本準備金	459,310	459,310
資本剰余金合計	459,310	459,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	699,669	829,566
利益剰余金合計	699,669	829,566
株主資本合計	274,092	203,694
純資産合計	274,092	203,694
負債純資産合計	284,909	217,193

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	2 150,756	2 130,116
営業費用	1 143,580	1 130,491
営業利益又は営業損失()	7,175	375
営業外収益		
受取利息	2 5,940	2 7,563
有価証券利息	157	68
還付事業税等	-	2,938
その他	152	139
営業外収益合計	6,250	10,710
営業外費用		
株式交付費	-	2,975
営業外費用合計	-	2,975
経常利益	13,425	7,359
特別損失		
関係会社株式評価損	20,000	2,500
リース解約損	-	1,269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,450
減損損失	3 1,382	-
貸倒引当金繰入額	215,000	112,000
関係会社事業損失引当金繰入額	-	3,600
その他	-	512
特別損失合計	236,382	121,331
税引前当期純損失()	222,956	113,972
法人税、住民税及び事業税	4,769	2,219
法人税等調整額	11,981	13,705
法人税等合計	7,212	15,925
当期純損失()	215,744	129,897

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	514,451	514,451
当期変動額		
新株の発行	-	59,500
当期変動額合計	-	59,500
当期末残高	514,451	573,951
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	459,310	459,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,310	459,310
資本剰余金合計		
前期末残高	459,310	459,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,310	459,310
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	483,924	699,669
当期変動額		
当期純損失()	215,744	129,897
当期変動額合計	215,744	129,897
当期末残高	699,669	829,566
利益剰余金合計		
前期末残高	483,924	699,669
当期変動額		
当期純損失()	215,744	129,897
当期変動額合計	215,744	129,897
当期末残高	699,669	829,566
株主資本合計		
前期末残高	489,836	274,092
当期変動額		
新株の発行	-	59,500
当期純損失()	215,744	129,897
当期変動額合計	215,744	70,397
当期末残高	274,092	203,694
純資産合計		
前期末残高	489,836	274,092
当期変動額		
新株の発行	-	59,500
当期純損失()	215,744	129,897
当期変動額合計	215,744	70,397
当期末残高	274,092	203,694

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<input type="checkbox"/> 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 <input type="checkbox"/> その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	<input type="checkbox"/> 子会社株式 同左 <input type="checkbox"/> その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	<input type="checkbox"/> 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備品 4年～6年 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	<input type="checkbox"/> 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具器具備品 4年～6年 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3 繰延資産の処理方法		<input type="checkbox"/> 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。	<input type="checkbox"/> 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 退職給付引当金 同左 <input type="checkbox"/> 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失は231千円増加し、経常利益は231千円減少し、税引前当期純損失は1,681千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度686千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>13,191千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>2,757千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	13,191千円	その他	2,757千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>11,385千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>2,366千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	11,385千円	その他	2,366千円
流動資産													
売掛金	13,191千円												
その他	2,757千円												
流動資産													
売掛金	11,385千円												
その他	2,366千円												
<p>2 建物附属設備の減価償却累計額には、1,302千円の減損損失累計額が含まれております。また、工具器具備品の減価償却累計額には、80千円の減損損失累計額が含まれております。</p>													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">27,900千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">20,033千円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156千円</td></tr> <tr><td>(4) 支払手数料</td><td style="text-align: right;">23,421千円</td></tr> <tr><td>(5) 顧問料</td><td style="text-align: right;">37,848千円</td></tr> </table> <p>全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p>2 関係会社取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業収益</td><td></td></tr> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">150,756千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,916千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間仕切り工事等</td> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> <tr> <td>造作工事</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全社資産を最小単位としてグルーピングしております。平成22年4月に予定している本社移転により、利用見込みがなくなった資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	(1) 役員報酬	27,900千円	(2) 給与手当	20,033千円	(3) 退職給付費用	156千円	(4) 支払手数料	23,421千円	(5) 顧問料	37,848千円	営業収益		売上高	150,756千円			営業外収益		受取利息	5,916千円	用途	種類	金額	間仕切り工事等	建物附属設備	1,302千円	造作工事	工具器具備品	80千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">31,979千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">20,220千円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>(4) 支払手数料</td><td style="text-align: right;">17,838千円</td></tr> <tr><td>(5) 顧問料</td><td style="text-align: right;">28,651千円</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">276千円</td></tr> </table> <p>全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p>2 関係会社取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業収益</td><td style="text-align: right;">130,116千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7,554千円</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	31,979千円	(2) 給与手当	20,220千円	(3) 退職給付費用	960千円	(4) 支払手数料	17,838千円	(5) 顧問料	28,651千円	(6) 減価償却費	276千円	営業収益	130,116千円			営業外収益		受取利息	7,554千円
(1) 役員報酬	27,900千円																																																	
(2) 給与手当	20,033千円																																																	
(3) 退職給付費用	156千円																																																	
(4) 支払手数料	23,421千円																																																	
(5) 顧問料	37,848千円																																																	
営業収益																																																		
売上高	150,756千円																																																	
営業外収益																																																		
受取利息	5,916千円																																																	
用途	種類	金額																																																
間仕切り工事等	建物附属設備	1,302千円																																																
造作工事	工具器具備品	80千円																																																
(1) 役員報酬	31,979千円																																																	
(2) 給与手当	20,220千円																																																	
(3) 退職給付費用	960千円																																																	
(4) 支払手数料	17,838千円																																																	
(5) 顧問料	28,651千円																																																	
(6) 減価償却費	276千円																																																	
営業収益	130,116千円																																																	
営業外収益																																																		
受取利息	7,554千円																																																	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>1 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">3,929千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,929千円</td></tr> </table>	1年以内	3,929千円	1年超	千円	合計	3,929千円	
1年以内	3,929千円						
1年超	千円						
合計	3,929千円						

(有価証券)

前事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 2,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 15,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 512千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 512千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>事業分離にかかる子会社株式の税効果 15,678千円</p> <p>投資有価証券評価損 14,396千円</p> <p>貸倒引当金 173,961千円</p> <p>退職給付引当金 329千円</p> <p>減価償却超過額 456千円</p> <p>関係会社株式評価損 144,173千円</p> <p>減損損失否認額 562千円</p> <p>小計 349,557千円</p> <p>評価性引当額 320,323千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 29,233千円</p> <p>繰延税金資産合計 29,745千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 80千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 80千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>事業分離にかかる子会社株式の税効果 15,421千円</p> <p>投資有価証券評価損 14,396千円</p> <p>貸倒引当金 219,672千円</p> <p>退職給付引当金 480千円</p> <p>関係会社事業損失引当金 1,464千円</p> <p>減価償却超過額 57千円</p> <p>関係会社株式評価損 145,936千円</p> <p>その他 1,389千円</p> <p>小計 398,820千円</p> <p>評価性引当額 382,859千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 15,960千円</p> <p>繰延税金資産合計 16,040千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,876円21銭	1株当たり純資産額	4,704円27銭
1株当たり当期純損失	6,199円56銭	1株当たり当期純損失	3,511円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	215,744	129,897
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	215,744	129,897
期中平均株式数(株)	34,800	36,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式1,910株)	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式305株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>子会社の異動(取得)</p> <p>当社は、より質の高い営業活動やシステム開発のサービスを提供するため、平成22年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社ヴィオの株式を取得し子会社とすることを決議し、平成22年5月17日に株式の取得をいたしました。</p> <p>1 株式を取得した子会社の概要</p> <p>商号 株式会社ヴィオ</p> <p>代表者 大竹 雅治</p> <p>所在地 東京都渋谷区恵比寿1-3-1</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>主な事業内容 ITソリューション事業、人材派遣事業</p> <p>2 株式の取得策の概要</p> <p>氏名 大竹 雅治</p> <p>3 取得株式の状況</p> <p>異動前の所有株式数 0株</p> <p>取得株式数 102株(取得価額15,300千円)</p> <p>異動後の所有株式数 102株(所有割合51.00%)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) F F F (2 銘柄)	43,033千口	43,033

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
工具器具備品	853			853	609	56	243
有形固定資産計	853			853	609	56	243
無形固定資産							
ソフトウェア	1,810			1,810	1,535	220	275
その他	107			107			107
無形固定資産計	1,917			1,917	1,535	220	382

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	328,000	112,000			440,000
関係会社事業損失引当金		3,600			3,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	359
預金	
普通預金	78,864
合計	79,223

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バルク	10,899
日本データベース開発株式会社	399
株式会社アトラス・コンサルティング	87
合計	11,385

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
13,191	136,621	138,427	11,385	92.4	32.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

有価証券

銘柄	金額(千円)
フリー・ファイナンシャル・ファンド	43,033
合計	43,033

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社バルク	351,300
日本データベース開発株式会社	85,000
株式会社アトラス・コンサルティング	31,000
合計	467,300

繰延税金資産

繰延税金資産は、16,040千円であり、その内容については「第5 経理の状況 2 財務諸表 (1) 財務諸表

注記事項「税効果会計関係」に記載しております。

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
朝日生命保険相互会社	15,102
香陵住販株式会社	927
株式会社インターベース	100
合計	16,130

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社ヴィオ	15,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載してする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.vlcholdings.com/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出

第17期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月15日関東財務局長に提出

第17期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年12月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社 バルクホールディングス

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 直 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年5月13日開催の取締役会において、株式会社ヴィオの株式を取得し子会社とすることを決議し、平成22年5月17日付けで株式を取得している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バルクホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バルクホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月20日

株式会社 バルクホールディングス

取締役会 御中

みさき監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芹 沢 俊 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バルクホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バルクホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社 バルクホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小 笠 原 直
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木 村 直 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年5月13日開催の取締役会において、株式会社ヴィオの株式を取得し子会社とすることを決議し、平成22年5月17日付けで株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月20日

株式会社 バルクホールディングス
取締役会 御中

みさき監査法人

指定社員 公認会計士 芹 沢 俊 太 郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。